

## ジャマイカ政治・経済月間情勢（2024年2月）

### 【要旨】

内政では、地方自治体選挙が26日に実施され、野党 PNP が前回（2016年）に獲得した4選挙区から、今回選挙では6選挙区1市で勝利することとなり、PNP の躍進が印象づけられた。経済では、2023年度の海外からの送金額が100億ドル減少した。外交では、ジャマイカとバハマの観光局が、米国が最近発表した両国への渡航勧告に対し、両国は観光客にとって安全であると主張した。日・ジャマイカ関係では、日本がジャマイカに海洋調査船を供与することが決定した。

### 1 内政

#### （1） 地方自治体選挙関連

2月26日、13選挙区及び1市で争う地方自治体選挙が行われた。前回の地方自治体選挙は2016年であり、複数回延長された末の実施であった。改選議席数228に対し、449人が立候補した。投票率は29.6%。

3月1日に公表された開票の結果、与党 JLP は7県（前回選挙では9県）、野党 PNP は6県1市で勝利した。事前の世論調査でも、与野党間の支持は近郊を示していたが、同様の結果となった。

（3月1日付各紙）

#### （2） 共和制への移行関連

新たな国会会期中、政府はジャマイカの共和国への移行を引き続き推進し、また国民一人一人にユニークなデジタルIDを提供するため、国民認証システム（NIDS）の導入を進めている。これらは、パトリック・アレン総督が議会開会式の演説で強調した新年度の優先事項の一部である。ジャマイカは2025年の次期総選挙までに共和制への移行を目指しており、この移行を可能にする法案が制定されることが期待されている。このプロセスには、国民投票とともに議会での3分の2以上の多数決が必要である。アレン総督は、2023年から2024年にかけて、政府は70を超える関係者会議を開催し、「共和国への道」公共教育プログラムの重要な事業を実施したと述べた。（15日付オブザーバー紙）

#### （3） 新年度予算案関連

2月15日、クラーク財務大臣は、2024年度予算を発表した。2024-2025予算として、1兆3000億ドルの予算増となる（16日付オブザーバー紙）

## 2 経済

### (1) 2023年の送金額、100億ドル減少

ジャマイカ中央銀行のデータによると、2023年に海外在住者からジャマイカ人への送金は31億3,000万米ドルとなり、少なくとも10年以内で最大とも言える2.0%の減少となった。この地域内ではより広い範囲で送金増が見られる中、対ジャマイカ送金額は減少している。ジャマイカの2.0%減は、メキシコ、グアテマラ、エルサルバドルが記録した成長とは対照的である。減少のペースは速まっているようで、今年最後の7カ月はすべて減少を記録した。さらに、10月、11月、12月はすべて4.0%以上の落ち込みで、全体の年間落ち込みの2倍である。ジャマイカ人は通常、米国、英国、カナダ、ケイマン諸島から送金を受け取る。これらの送金は多くの場合、ジャマイカにおける多くの人々の生活費を補うための消費目的に使用されている。(21日付グリーンナー紙)

### (2) PIOJ、2023年のジャマイカ経済成長率を2.6%と発表

ジャマイカ経済は、10-12月期に1.9%の成長率を記録した。ジャマイカ企画庁(PIOJ)のウェイン・ヘンリー事務局長によると、この成長は雇用水準の上昇に関連しており、需要増に対応するために企業が事業を拡大する原動力となった。また、鉱業と採石業における生産能力が向上し、アルミニウムの生産量が増加した。この業績により、2023暦年の経済成長率は推定2.6%となった。(22日付RJRニュース・オンライン)

## 3 外交

### ジャマイカとバハマ、米国の渡航勧告に反発

ジャマイカとバハマの観光局は、米国が最近発表した両国への渡航勧告に対し、両国は観光客にとって安全であると主張している。ジャマイカのアメリカ大使館は、観光客に旅行を再考するようレベル3の渡航勧告を出したが、これはアメリカ人に対する最も厳しい渡航中止勧告の一段階手前のものである。バハマのアメリカ大使館もまた、1月だけで18件の殺人事件(主にギャングによる暴力が動機)が発生したことを受け、複数の島からなるバハマは観光客にとって危険であるとの安全警告と渡航勧告を発表した。しかし、両国政府は観光客に旅行の予約を続けるよう勧めている。どちらの観光当局も、警告と勧告は国内の一般的な安全を反映したものではないと宣言している。(6日付RJRニュース・オンライン)

#### 4 日・ジャマイカ関係

日本がジャマイカに海洋調査船を贈呈

ジャマイカ政府は、日本政府から漁業・海洋調査船を受け取る予定である。カミナ・ジョンソン＝スミス外務・貿易大臣は、ジャマイカがブルーエコノミーの更なる発展を目指す中、この援助は歓迎すべきものであると述べた。初の日本公式訪問を行った同大臣は、本船がジャマイカの漁業・海洋調査能力を大きく後押しすると説明した。本船は農業・漁業省に寄託され、ジャマイカの漁業政策と規制のための、より確固とした、証拠に基づく枠組みの開発を可能にすると期待されている。外務・貿易省によれば、このアプローチはまた、経済成長と環境保全の微妙なバランスを取る上で政策立案者を支援するものであるとのことである。(12日付ネーションワイド・ニュース・ネットワーク)